

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	3,760,000	3,614,233	145,767	
	児童福祉事業収入	24,739,000	32,913,010	△8,174,010	
	障害福祉サービス等事業収入	852,922,000	851,500,986	1,421,014	
	医療事業収入	1,106,877,000	1,104,406,755	2,470,245	
	経常経費寄附金収入	1,140,000	1,064,389	75,611	
	受取利息配当金収入	100,000	12,091	87,909	
	その他の収入	7,176,000	7,346,698	△170,698	
	事業活動収入計(1)	1,996,714,000	2,000,858,162	△4,144,162	
支出	人件費支出	1,222,894,000	1,202,927,688	19,966,312	
	事業費支出	252,270,000	232,998,822	19,271,178	
	事務費支出	253,372,000	220,288,193	33,083,807	
	支払利息支出	8,520,000	8,493,484	26,516	
	その他の支出	11,206,000	10,464,760	741,240	
事業活動支出計(2)		1,748,262,000	1,675,172,947	73,089,053	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		248,452,000	325,685,215	△77,233,215	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,270,000	1,270,000	0	
	固定資産売却収入	12,000	1,880	10,120	
	施設整備等収入計(4)	1,282,000	1,271,880	10,120	
支出	設備資金借入金元金償還支出	137,508,000	127,072,000	10,436,000	
	固定資産取得支出	80,688,000	65,134,476	15,553,524	
	施設整備等支出計(5)	218,196,000	192,206,476	25,989,524	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△216,914,000	△190,934,596	△25,979,404	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	9,000	8,120	880	
	その他の活動収入計(7)	9,000	8,120	880	
	積立資産支出	300,000,000	300,000,000	0	
その他の活動支出計(8)		300,000,000	300,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△299,991,000	△299,991,880	880	
予備費支出(10)		44,370,000	—	44,370,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△312,823,000	△165,241,261	△147,581,739	
前期末支払資金残高(12)		896,905,000	896,904,075	925	
当期末支払資金残高(11)+(12)		584,082,000	731,662,814	△147,580,814	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動 収益	介護保険事業収益	3,614,233	4,137,507	△523,274
	児童福祉事業収益	32,913,010	19,292,288	13,620,722
	障害福祉サービス等事業収益	851,500,986	800,447,112	51,053,874
	医療事業収益	1,104,406,755	1,073,491,500	30,915,255
	経常経費寄附金収益	1,064,389	5,700,567	△4,636,178
	その他の収益	215,106	171,460	43,646
サービス活動収益計(1)		1,993,714,479	1,903,240,434	90,474,045
サービス活動 費用 増減の部	人件費	1,194,437,930	1,214,618,625	△20,180,695
	事業費	232,998,822	271,634,163	△38,635,341
	事務費	217,884,901	263,299,398	△45,414,497
	減価償却費	215,525,704	190,453,616	25,072,088
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△40,872,134	△36,725,706	△4,146,428
	サービス活動費用計(2)	1,819,975,223	1,903,280,096	△83,304,873
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		173,739,256	△39,662	173,778,918
サービス活動 収益 外増減の部	受取利息配当金収益	12,091	4,062	8,029
	その他のサービス活動外収益	5,005,542	5,083,208	△77,666
	サービス活動外収益計(4)	5,017,633	5,087,270	△69,637
	支払利息	8,493,484	6,733,857	1,759,627
	その他のサービス活動外費用	10,464,760	8,125,572	2,339,188
	サービス活動外費用計(5)	18,958,244	14,859,429	4,098,815
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△13,940,611	△9,772,159	△4,168,452
経常増減差額(7)=(3)+(6)		159,798,645	△9,811,821	169,610,466
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,270,000	724,445,000	△723,175,000
	固定資産売却益	1,879	85,399	△83,520
	特別収益計(8)	1,271,879	724,530,399	△723,258,520
	固定資産売却損・処分損	2,274,823	4,526,005	△2,251,182
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△135,417		△135,417
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,270,000	724,445,000	△723,175,000
特別費用計(9)		3,409,406	728,971,005	△725,561,599
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,137,527	△4,440,606	2,303,079
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		157,661,118	△14,252,427	171,913,545
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,918,092,804	2,292,345,231	△374,252,427
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,075,753,922	2,278,092,804	△202,338,882
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	300,000,000	360,000,000	△60,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,775,753,922	1,918,092,804	△142,338,882

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部	
	当年度末	前年度末	増減		
				当年度末	前年度末
流动資産	783,185,020	935,157,102	△151,972,082	流动負債	140,468,027
現金預金	469,857,380	632,289,826	△162,432,446	事業未払金	49,828,810
事業未収金	296,727,644	295,833,561	894,083	1年以内返済予定設備資金借入金	58,384,000
未収補助金	13,228,209	3,675,155	9,553,054	預り金	1,693,396
前払費用	3,131,380	3,119,080	12,300	賞与引当金	66,376,000
仮払金	240,407	239,480	927		75,143,000
固定資産	4,553,359,440	4,405,593,302	147,766,138	固定負債	1,014,456,055
基本財産	3,258,694,750	3,376,207,452	△117,512,702	設備資金借入金	997,859,000
土地	581,136,576	581,136,576	0	退職給付引当金	16,597,055
建物	2,677,558,174	2,795,070,876	△117,512,702	負債の部合計	16,156,745
その他の固定資産	1,294,664,690	1,029,385,850	265,278,840	純資産の部	440,310
構築物	71,844,698	81,623,693	△9,778,995	基本金	1,190,738,261
車輛運搬具	5,870,010	8,365,142	△2,495,132	第1号基本金	1,312,867,772
器具及び備品	379,178,847	402,958,530	△23,779,683	国庫補助金等特別積立金	△122,129,511
ソフトウェア	900,460	900,460	0	その他 の積立金	750,926,800
出資金	30,000	30,000	0	備品等購入積立金(措置)	750,926,800
退職給付引当資産	279,695	279,695	0	施設整備等積立金(措置)	△39,737,551
措置施設繰越特定預金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	次期繰越活動増減差額	838,863,028
施設整備積立金積立預金	620,000,000	420,000,000	200,000,000	(うち当期活動増減差額)	520,000,000
共済財団退職金預け金	16,317,360	15,877,050	440,310	△142,338,882	100,000,000
預託金	243,620	251,740	△8,120	△14,252,427	200,000,000
資産の部合計	5,336,544,460	5,340,750,404	△4,205,944	純資産の部合計	171,913,545
				負債及び純資産の部合計	4,145,806,199
					4,027,882,632
					5,336,544,460
					5,340,750,404
					△4,205,944

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア さわらび医療福祉センター拠点区分（社会福祉事業）

「療養介護」

「医療型障害児入所施設」

「短期入所」

「病院」

「法人本部」

イ ハーモニ一高崎拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

ウ きぬの郷拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

「障害児通所支援」

エ 浜川在宅支援拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護」

「障害児通所支援」

「居宅介護」

「訪問看護」

「歯科診療所」

「相談支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	581,136,576	0	0	581,136,576
建物（基本）	2,795,070,876	0	117,512,702	2,677,558,174
合 計	3,376,207,452	0	117,512,702	3,258,694,750

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本)	569,589,800 円
建物 (基本)	2,331,552,893 円
計	2,901,142,693 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	1,056,243,000 円
計	1,056,243,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物 (基本)	4,275,342,161	1,597,783,987	2,677,558,174
小計	4,275,342,161	1,597,783,987	2,677,558,174
その他の固定資産			
構築物	133,780,261	61,935,563	71,844,698
車輌運搬具	74,809,601	68,939,591	5,870,010
器具及び備品	655,523,717	276,344,870	379,178,847
小計	864,113,579	407,220,024	456,893,555
合計	5,139,455,740	2,005,004,011	3,134,451,729

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	296,727,644	0	296,727,644
未収補助金	13,228,209	0	13,228,209
合計	309,955,853	0	309,955,853

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 横桐会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期未残高 ④=①+②-③	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	種類	地番または内容	帳簿価額	担保資産
									当期支出額	利息補助金収入						
備蓄金	福利医療機構 さわらび医療 福祉センター	700,000,000	100,000,000	600,000,000 (33,380,000)	0	0.75%	5,250,000	R24.4	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	2,901,142,693				
足利銀行 高崎支店	福利医療 福祉センター	2,068,000	2,068,000	0	0	0.70%	629	R5.5	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上				
足利銀行 高崎支店	福利医療 福祉センター	385,000,000	20,000,000	365,000,000 (20,000,000)	0	0.70%	2,561,252	R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上				
足利銀行 高崎支店	福利医療 福祉センター	48,128,000	2,496,000	45,632,000 (2,496,000)	0	0.70%	328,344	R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上				
足利銀行 高崎支店	福利医療 福祉センター	48,119,000	2,508,000	45,611,000 (2,508,000)	0	0.75%	353,259	R24.6	設備資金	土地・建物	高崎市大八木町168-1	同上				
計		1,183,315,000	0	127,072,000 (58,384,000)	0		8,493,484	0								2,901,142,693
長期運営資金借入金	計				0											
短期運営資金借入金	計				0											
合計		1,183,315,000	0	127,072,000 (58,384,000)	0		8,493,484	0								2,901,142,693

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

別紙3 (②))

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 棚洞会

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
その他			12	1,064,389		さわらび医療福祉センター 424,913 浜川在宅支援 639,476
	経常			0		
				0		
				0		
	区分小計		12	1,064,389	0	424,913 639,476
				0		
				0		
				0		
	区分小計		0	0	0	0 0
				0		
				0		
				0		
	区分小計		0	0	0	0 0
	合計		12	1,064,389	0	424,913 639,476

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわからるよう記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 森桐会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	さわらで医療福祉センター	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
高崎市 病児保育事業費補助金		13,115,526		13,115,526		13,115,526	浜川在宅支援
群馬県 重症指導費加算		14,602,000		14,602,000		14,602,000	
埼玉県 重症指導費加算		336,000		336,000		336,000	
千葉県 重症指導費加算		336,000		336,000		336,000	
栃木県 重症指導費加算		168,000		168,000		168,000	
川崎市 重症指導費加算		168,000		168,000		168,000	
東京都 重症指導費加算		12,609,000		12,609,000		12,609,000	
群馬県 M&C委託料		268,715		268,715		268,715	
群馬県 物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援金		5,936,000		5,936,000		4,575,000	260,000
群馬県 診療・検査外来設備整備事業費補助金		2,373,000		2,373,000		2,373,000	
群馬県 地域医療介護総合確保基金事業費補助金		236,000		236,000		208,000	
群馬県 外来対応医療機関設備整備事業費補助金		1,691,000		1,691,000		1,691,000	
群馬県 物価高騰対策に取り組む医療機関・薬局等支援給付金		3,085,000		3,085,000		3,000,000	
群馬県 子どもの安全安心対策事業費補助金		349,800		349,800		349,800	
群馬県 子どもの居場所物価高騰緊急支援事業費補助金		98,000		98,000		98,000	
群馬県 医療的ケア児等支援センター開設支援事業費補助金		454,000		454,000		454,000	
高崎市 合和5年度相談支援事業委託費		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
高崎市 新型コロナ感染症に係るサビーブ縦続補助金		1,033,000		1,033,000		1,033,000	
高崎市 中小企業等機械設備導入支援助成金		21,000		21,000		21,000	
高崎市 障害福祉施設物価高騰対策臨時支援金		1,060,000		1,060,000		800,000	
高崎市 高齢者福祉施設物価高騰対策臨時支援金		60,000		60,000		60,000	
公財)日本財団 感染症等対策にかかる機器整備等支援金		2,290,000		2,290,000		2,290,000	
高崎ロータリークラブ 基金助成金(食育レストラン)		100,000		100,000			
一財)篠原欣子記念財団 フルーツ等支援助成金(食育レストラン)		20,000		20,000			
太陽誘電(株) 年末義捐金(食育レストラン・学習支援)		59,749		59,749			
区分小計		63,969,790	0	63,969,790	0	57,594,241	260,000
群馬県社会保険診療報酬支払基金 オンライン資格端末の購入等に係る補助金	施設	1,270,000		1,270,000	1,270,000	1,270,000	
区分小計		1,270,000	0	1,270,000	1,270,000	1,270,000	0
合計		65,239,790	0	65,239,790	1,270,000	58,864,241	260,000
						868,800	5,246,749

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の「区分小計」欄と一致するものとする。
また、「交付金額等合計」の「拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙3 (4)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）令和5年4月1日（至）令和6年3月31日

社会福祉法人 横桐会

1) 事業区分間繰入金明細書

(单位：田)

(注) 繼入金の財原には、介護保険収入、運用収入、運用費、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 勿占區分間繩入金明細書

(单行·田)

(注) 繰入金の財源には、運用収入、介護保険収入、定期支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3 (5)

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 6 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人 権桐会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	さわらび医療福祉センター拠点区分	ハーモニー高崎拠点区分	73,404	運営費として
	さわらび医療福祉センター拠点区分	きぬの郷拠点区分	342,344	運営費として
長期	さわらび医療福祉センター拠点区分	浜川在宅支援拠点区分	1,519,213	運営費として
	ハーモニー高崎拠点区分	浜川在宅支援拠点区分	3,300	運営費として
	小計		1,938,261	
	小計		0	
	合計		1,938,261	

別紙3 (⑥)

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 榛桐会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		さわらび医療福祉センター		
前年度末残高	750,926,800	750,926,800	0	0
第一号基本金	750,926,800	750,926,800		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額 0 0			
	計 0	0	0	0
当期取崩額	0 0			
第二号基本金	当期組入額 0 0			
	計 0	0	0	0
当期取崩額	0 0			
第三号基本金	当期組入額 0 0			
	計 0	0	0	0
当期取崩額	0 0			
当期末残高	750,926,800	750,926,800	0	0
第一号基本金	750,926,800	750,926,800	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

國庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(单位·田)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				840,133,028	791,883,446 48,249,582
当期積立額合計	0	0	0	0	0
当期取崩額				40,872,134 135,417	37,585,576 135,417 0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				41,007,551	37,720,993 3,286,558
特別費用の控除項目として計上する取崩額				799,125,477	754,162,453 44,963,024
当期取崩額合計					
当期末残高					

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金等が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

・国庫補助金等特別積立金取扱額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位に別掲して計上し、法人単位貸付対象事業と一致する。